

# 第3回仙台の中小企業の未来を考える ワークショップ2016実施報告

平成29年2月6日  
仙台市経済局

# 中小企業経営者層等による意見交換会

## ～第3回仙台の中小企業の未来を考えるワークショップ2016～

中小企業の活性化に向けた具体的かつ実効性のある施策の立案につなげるため、中小企業経営者層等の声を聞く場として意見交換会を開催した。

### 概要

開催場所：（公財）仙台市産業振興事業団会議室  
実施主体：（公財）仙台市産業振興事業団  
開催日時：平成28年11月25日（金）  
15:00～17:50

### テーマ

#### 「事業承継の推進に向けて」

本市の中小企業の事業承継について、今年度実施した調査結果も参考としながら意見交換を行い、現状や課題等を把握することにより円滑な事業承継に向けた支援のあり方等について検討。

※グループ毎に以下の切り口で議論を進めた。

- ・事業承継前に必要な準備
- ・事業承継後に必要なこと
- ・行政に求めること

### 参加者

1グループあたり6～7名、2グループを編成

#### 【参加者内訳】

- 中小企業の後継者  
・後継予定者 6名
- 活性化会議委員 1名（山田委員）
- 税理士等専門家 2名
- 産業振興事業団 2名
- 市職員 2名

※中小企業の後継者・後継予定者については、中小企業振興団体からの推薦により選定

# 「事業承継前に必要な準備」について

No.	主なご意見
①承継する側の準備	
1	後継者の心の準備期間をつくることのできる環境づくり
2	会社のビジョンを話し合う（承継する側、後継者側の意識のすり合わせ）
3	後継者と組織・社員との繋がりをつくる
4	相続税納税資金の準備
5	会社が複数ある場合、事業や資産を分けやすくしておく
6	株、資産、不動産関係の整理
②後継者側の準備	
1	地域経済団体・組合、学びの場のセミナーなどを通して、相談できる仲間を作っておく
2	後継者と同年代の幹部の育成
3	経営者としての手法は承継前に学んでおく
4	経理や財務の勉強
5	社内の信頼を得ておくため、先代と承継する前に組織の話をしておく
6	周りの人との引継ぎ（金融機関や取引先）
7	先代がいるうちに社内規則、就業規則を変えておく
③その他	
1	男性の経営者より女性の経営者は事業承継の準備期間が短いためサポートが必要

# 「事業承継後に必要なこと」について

No.	主なご意見
1	当事者意識を持つこと
2	会社のビジョンの策定を第一に行い、社員や取引機関等の外部に伝える
3	経営者の様々な団体に所属して勉強
4	取引先では聞けないことも聞けるため、取引先ではない新規金融機関から話を聞く
5	決算書やキャッシュフローなど資金繰りについて把握する
6	右腕になる人物の育成、同世代の幹部人材づくり
7	既存（父親）の繋がりから、自分自身の繋がりへシフトする
8	社内のこと（信頼確保）は承継前、社外のこと（つながり）は承継後
9	時代にあった新事業（第二創業）を考えていく必要がある
10	承継に係る時間から承継時期を定め、早めに次の承継に向けた人材の確保などの準備を始める
11	グループ経営のスキームをつくる（人材面・株式面）

# 「行政に求めること」について

No.	主なご意見
1	事業承継に係る資金の助成（自社株買い取り・第二創業・相続税）
2	事業承継の専門家の派遣
3	総合的なカウンセリングができるプロフェッショナルの育成・連携
4	どこに相談すればよいのか、どのような支援があるのかを分かりやすく情報提供してほしい
5	セミナーを行う取り組みは良い 毎年参加できると繋がりができるので、継続的に実施をしてほしい 卒業生を輩出するのも良いのでは
6	セミナー（せんだいあとつぎ塾の）の対象をもっと明確（本当に継ぐ世代）にしてほしい
7	（個別の事業承継のセミナーには参加しにくい）が）団体や組合でやっているセミナーや勉強会に事業承継の講師を派遣するなどしてくれると参加しやすい 団体にとっても今まで入っていなかった人が入るきっかけになるなど、メリットがある
8	守秘義務の契約を交わしてくれると話しやすい

## 第3回ワークショップでのご意見・ご提案を踏まえた支援の方向性について

---

### 1 早期かつ計画的な着手に向けた啓発、広報

- ・ 事業を承継する側、される側の両者に対する計画的かつ早期取組みの必要性についての啓発、広報に努める

### 2 事業承継に関する課題解決に向けた支援制度の充実

- ・ 経営に関するノウハウの取得に向けたセミナーの開催など、後継者人材育成に関する必要な支援の充実を図る
- ・ 事業承継に関する多様な相談形式（待ち受け方の相談に加え、出張型の相談形式など）の検討を図る

### 3 支援機関等の周知

- ・ 事業者が抱える課題に応じた支援ができる専門家や支援機関について、事業者にとって分かりやすい情報の発信及び提供に努める